

1. 研究の背景と目的

プラスチックは我々の生活に利便性と恩恵をもたらしているが、過大な使い捨てプラスチックの使用と処理のため世界全体で年間数百万トンを超えるプラスチックごみが陸上から海洋へ流出していると推計されており、その抑制が求められている[1]。こうした中、先進的な使い捨てプラスチック(以下、SUP)発生抑制対策を持続的に展開する自治体もある。例えば京都府の亀岡市では、プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例が制定され、使い捨て食器等削減に取り組むリバーフレンドリーレストラン制度等が進められている。そこで本研究では、先進的な SUP 発生抑制政策を実施する自治体の地域の取組みについて調査し、そのような取組みの立上げ、維持、持続的な発展を支える要素を明らかにする。

2. 本研究における理論的視点

循環経済実現に向けた取組みの立上げから持続的な発展に至る過程を理解し、取り組むために注目すべき視点として8つの地域資本がNogueiraらによって提案されている[2](表1)。地域資本とは、地域にある有形・無形の財産である。地域資本が取組みに投入され、そのなかで地域資本間の相互作用が生じ、地域資本が維持・成長または損耗していく。その地域資本が維持・成長した取組みに投入されればその取組みの維持・発展を支えることができると考えられる。そこで事例分析の視点としてこの地域資本の概念を活用した。

表1 8つの地域資本とその具体例

| 地域資本   | 具体例                     |
|--------|-------------------------|
| 自然資本   | 天然資源、生態系、景観、自然          |
| 財務資本   | 資金                      |
| 製造資本   | インフラ、商品                 |
| 政治資本   | 意思決定の構造、制度、運営体系、リーダーシップ |
| 社会関係資本 | パートナーシップ、コミュニティ活動       |
| 人的資本   | 個人の能力、知識、モチベーション        |
| 文化資本   | 地域性、精神性、遺産、伝統、日々の慣習     |
| デジタル資本 | デジタルインフラ、デジタルデータ        |

3. 研究方法

3.1 対象事例

本研究では、海洋プラスチックの減少という目的を内陸部で初めて行政と市民セクターとの間で共有し、先進的な SUP 発生抑制対策である「リバー・フレンドリー・レストラン・プロジェクト」等を実施する亀岡市を事例として取り上げた。そして保津川清掃の取組みから SUP 発生抑制政策へ展開する起点になったと考えられた「川と海つながり共創プロジェクト」(以下、川海プロジェクト)

に注目した。なお、亀岡市の事例以外についても文献等の調査を行ったが、紙面の都合で割愛する。

3.2 調査の概要

川海プロジェクトの構成団体である2団体に、プロジェクト立上げ時やその後の状況についてインタビュー調査を行った。調査概要は表2のとおりである。なお、各団体の web サイトも確認した。以下、プロジェクト保津川をP保津川、保津川遊船企業組合を遊船、と略記する。

表2 インタビュー調査の概要

| 調査日        | 調査対象         | 主な調査内容                                  |
|------------|--------------|-----------------------------------------|
| 2024年12月6日 | プロジェクト保津川 H氏 | ・川海プロジェクト設立までの流れ<br>・川海プロジェクトの運営について    |
| 2025年1月17日 | 保津川遊船企業組合 T氏 | ・各構成団体や外部の企業との関係について<br>・保津川の状況、観光業について |

また、スクリーニング調査で本調査の対象を抽出し、河川清掃活動の参加、自然・伝統・地域などに対する意識についてインターネット調査(Fastask)を行った(表3)。

表3 インターネット調査の概要

| 調査分類    | 調査期間             | 調査対象                    | 依頼数    | 回答数   | 回答率   |
|---------|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|
| スクリーニング | 2024/12/24~12/31 | 京都府民                    | 19,994 | 7,321 | 36.6% |
| 本調査     | 2025/1/15~1/22   | 亀岡市内の河川清掃に参加経験のある亀岡市民   | 45     | 31    | 68.9% |
| 本調査     | 2025/1/15~1/22   | 亀岡市内の河川清掃に参加経験のある亀岡市民以外 | 126    | 109   | 86.5% |
| 本調査     | 2025/1/15~1/22   | 亀岡市内の河川清掃に参加経験のない亀岡市民   | 169    | 134   | 79.3% |

4. 地域資本と川海プロジェクトの関係

調査結果から考えられた地域資本と川海プロジェクトの関係を図1に示した。図上部に地域資本の種別を並べ、プロジェクトの設立・展開に係る具体的な地域資本やプロジェクトのアウトプットを対応するように配置している。実線が地域資本の投入の流れ、破線が活動の成果が地域資本に与える影響の流れである。なお、8つの資本の内、製造資本とデジタル資本はここでは省略した。

4.1 プロジェクトの立上げと地域資本の関係

川海プロジェクトは、海ごみサミット2012 亀岡保津川会議で採択された「亀岡保津川宣言」と「川のごみや海のごみをともに考える京都流域宣言」の具現化を目指して、2013年に設立された(遊船)。

このプロジェクトの立上げは、図上部に示す2つの宣言という政治資本、各団体との協力関係という社会関係資本、事業に関するノウハウを持つ人材という人的資本の投入があって実現したと考えられた。保津川下りの船頭の取組みから広がって海ごみサミット開催に至る中で、亀岡市、遊船をはじめ多くの地域の団体が協力して取り

組むようになった。それらで構成された海ごみサミット 2012 の実行委員会が川海プロジェクトの母体となった (P 保津川) が、プロジェクト設立時に中心となったのは亀岡市であった (遊船)。その背景には 2 つの宣言があったと考えられ (遊船)、共有された具体的目標という政治資本が機能したと考えられた。

さらに川海プロジェクトの事業は海ごみサミットの事業を引き継いだものも多いが、特に主催事業である「海ごみ探偵団」は P 保津川の H 氏の知人に協力を得て企画されており (P 保津川)、こうした社会関係資本・企画立案能力を持つ人的資本に支えられていたと考えられた。

#### 4.2 プロジェクトの継続・展開と地域資本の関係

川海プロジェクトは 2013 年に設立されてから、現在に至るまで様々な事業を持続的に実施している。この持続的な展開は、図中央部に示す運営費と運営の人材という川海プロジェクトへの財務資本、人的資本の安定的な投入に支えられていたと考えられた。その背景には、自治体と様々な団体によって運営される組織であるため、様々なルートから運営費を入手でき、人員や労力を出してもらうよう各構成団体をお願いしやすい (P 保津川) ことが影響したと考えられた。

また、川海プロジェクトが各構成団体の情報共有の場になっている (P 保津川) ことが分かった。これは、図下部の関係の強化と理解でき、設立や設立以前からの各構成団体間の社会関係資本が川海プロジェクトによって成長したと考えられる。この関係の強化が各団体に、参加し続けることのメリットを与え、継続的な協力を促す要因になっていると考えられる。

#### 4.3 プロジェクトと文化資本としての住民意識の関係

地域の文化資本として、住民の河川清掃活動に対する評価、河川・海洋プラスチック問題・生態系・伝統・亀岡に対する意識を取り上げ、インターネット調査データを用いて、河川清掃への参加頻度との関係をステップワイズ法による重回帰分析で分析した (表 4)。その結果、河

川清掃活動に対する社会規範のほか、保津川のごみの減少の実感が影響しており、活動と文化資本の間に好循環が見られた。また河川清掃活動に参加した亀岡市民の約 8 割が環境配慮行動をするようになっていた。

表 4 参加頻度に関する要因分析結果

| 変数名                 | 係数    | p値    | 標準化係数   |
|---------------------|-------|-------|---------|
| 河川清掃活動参加に関する周囲からの期待 | 0.546 | 0.022 | 0.199*  |
| 保津川のごみの減少の実感        | 0.709 | 0.006 | 0.211** |
| 河川清掃活動への参加意向        | 0.567 | 0.024 | 0.191*  |

$n=194, R^2=0.254$

これらのことから、川海プロジェクトの事業の一つである「河川清掃活動」が図下部に示す参加者の環境意識の向上という文化資本の成長につながり、それがさらに市民の活動参加という人的資本の獲得につながっていると考えられる。またその背景には、自然資本である保津川の状況改善という活動成果も影響していると考えられた。

#### 5. 結論

川海プロジェクトは、亀岡市内の行政と市民セクターの海洋プラスチックを減少させるという目的を共有し、先進的な SUP 発生抑制対策の基盤となる組織であった。

川海プロジェクトの場合、1. 具体的な目標設定という政治資本に基づく行政の参加、2. 各種団体間の協力関係という社会関係資本、3. 事業に関するノウハウを持つ人材という人的資本の投入が事業を立上げる上で必要であった。さらに、4. 自治体と様々な団体からなる運営体制による財務資本と人的資本の安定的な投入、5. 各構成団体への情報共有の場による既存の社会関係資本の強化、6. 事業を通じた文化資本の成長、が川海プロジェクトの持続的な発展を支えたと考えられた。

#### 6. 参考文献

[1] 環境省 (2018) 「プラスチックを取り巻く国内外の状況」 <https://teamco2oita.com/wp-content/uploads/2020/01/rep03.pdf>. [2] Nogueira, A., Ashtonb, W.S., Teixeira, C. (2019) Expanding perceptions of the circular economy through design: Eight capitals as innovation lenses, *Resources, Conservation & Recycling*, vol. 149, pp. 566-576, <https://doi.org/10.1016/j.resconrec.2019.06.021>. [3] 亀岡市 (2021) 「かめおかプラスチックごみゼロ宣言の背景」 <https://www.city.kameoka.kyoto.jp/site/kankyoku/2799.html> (閲覧日はすべて 2025-1-29)

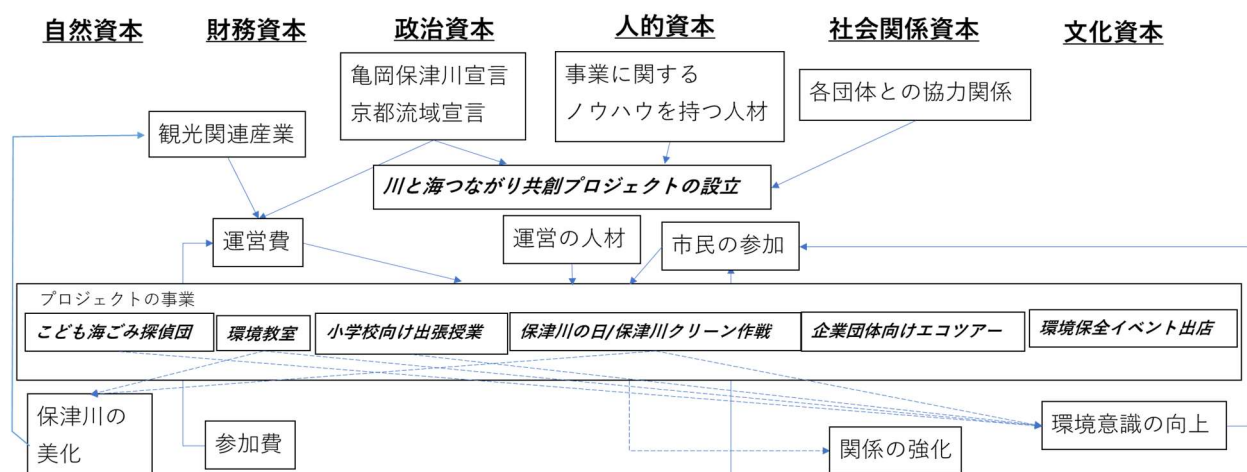


図1 地域資本と川と海つながり共創プロジェクトの関係